

つるおか

平成29年

9月定例会号

●H29.11.1発行

Vol.51

市議会だより



そばのお花見カフェ

9月16日に宝谷地区のそば畑で、お花見カフェが開催されました。来場者は、そばの白い花が一面に広がる中でサックスの演奏に耳を傾け、そばかりんとうやそばプリンといったそば粉を使ったスイーツを楽しみました。

県内トップクラスの作付面積と収穫量を誇る鶴岡のそば。10月28日から11月12日まで市内各所で「山形つるおか新そばまつり」が開催されますので、ぜひご参加ください。

9月定例会の概要 P 2
総括質問 P 5
委員会審査 P 7
一般質問 P 10
特別委員会経過報告 P 16
常任委員会視察報告 P 17

議会の概要

平成28年度決算を認定
条例の一部改正等
30件を審議

9月定例会は8月29日に開会し、市当局が25件の議案を提出しました。請願2件については、所管の常任委員会に付託しました。

上程された議案・請願は、総括質問、委員会審査などの後、議員提出の意見書3件を含めて審議し、23日間の会期を経て、9月20日に閉会しました。
(議案・請願・意見書の内容と審議結果は3〜4頁)

市当局が議案を提出 5人が総括質問

開会初日は、市当局が決算議案4件、予算議案3件、条例議案10件、事件議案5件、人事案3件の計25件の議案を提出し、監査委員による決算審査意見書の説明の後、各会派を代表して5人の議員が総括質問を行いました。

(総括質問の内容は5〜6頁)

上程された議案のうち、議第52号から議第72号について、決算議案は決算特別委員会に、予算議案は予算特別委員会に、条例及び事件議案は、所管の常任委員会に付託しました。

次に、議第73号から議第76号までの4件を審議し、表決の結果、全員賛成で可決及び同意し

ました。
(人事案件の内容は4頁)

21人が一般質問

8月31日、9月1日、4日の3日間、市当局に対して一般質問を行い、21人の議員が市政全

9月定例会日程

8月 29日	本会議(総括質問)
31日	本会議(一般質問)
9月 1-4日	本会議(一般質問)
5日	決算・予算特別委員会 高速交通等対策特別委員会 人口減少・地域活性化対策特別委員会
6・7・8・11日	常任委員会
19日	本会議 決算・予算特別委員会
20日	本会議

般について質問を行いました。
(一般質問の内容は10〜16頁)

決算・予算特別委員会を 開催、提案趣旨を説明

5日に決算特別委員会及び予算特別委員会を開催しました。各委員会において、決算・予算議案の提案説明が行われた後、各分科会に分割付託しました。

また、引き続き高速交通等対策特別委員会及び人口減少・地域活性化対策特別委員会を開催しました。

各常任委員会を開催 決算・予算議案等を審査

6日に総務、7日に市民文教、8日に厚生、11日に産業建設の各常任委員会を開催しました。常任委員会では、付託された条例及び事件議案の審査を行い、

決算特別委員会分科会及び予算特別委員会分科会では、決算及び予算議案の審査を行いました。また、市民文教及び産業建設常任委員会では、付託されていた請願の審査を行いました。
(委員会審査の内容は7〜8頁)

請願1件を採択

決算・予算の分科会報告

19日の本会議では、請願第5

号について、産業建設常任委員長が審査報告を行い、表決の結果、全員賛成で採択しました。

本会議終了後に開催した決算特別委員会では、各分科会委員長が決算議案の審査報告を行い、討論の後、表決の結果、賛成多数で議第52号から議第55号までを可決及び認定としました。

引き続き、予算特別委員会を開催し、各分科会委員長が予算議案の審査報告を行い、表決の結果、全員賛成で議第56号から議第58号までを可決しました。

意見書3件を可決 28年度決算等を可決及び認定

議会最終日の20日、議員提出の議会第4号から議会第6号までの意見書3件を審議し、表決の結果、全員賛成で可決しました。

次に、決算特別委員長が決算議案、予算特別委員長が予算議案、各常任委員長が条例及び事件議案についての審査報告を行いました。議第56号から議第72号までのうち14件は、全員賛成で可決し、議第52号から議55号まで及び議第68号から議第70号までの7件は、討論の後、表決の結果、賛成多数で可決及び認定しました。

また、請願第4号については、討論の後、表決の結果、賛成多数で不採択としました。

次に、高速交通等対策特別委員長、議会改革特別委員長及び人口減少・地域活性化対策特別委員長が経過報告を行いました。
(経過報告の内容は16頁)

終わりに、今期定例会を最後に、任期満了により議員を引退される方から退任の挨拶がありました。(左記のとおり)

退任挨拶者

今野 良和 氏	4期13年1月
旧藤島 市議	3期12年
加藤 太一 氏	4期14年5月
旧鶴岡 市議	3期12年
岡村 正博 氏	3期12年
市議	3期12年
五十嵐 庄一 氏	1期2年5月
旧温海 市議	3期12年
神尾 幸 氏	2期6年5月
旧鶴岡 市議	3期12年
上野 多一郎 氏	3期10年5月
旧櫛引 市議	3期12年

▼市長提出議案と審議結果

議案番号	議案名	付託委員会	審議結果
議第52号	平成28年度鶴岡市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定について	決算特別	認定 (賛成多数)
議第53号	平成28年度鶴岡市病院事業会計決算の認定について	決算特別	認定 (賛成多数)
議第54号	平成28年度鶴岡市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	決算特別	可決及び認定 (賛成多数)
議第55号	平成28年度鶴岡市下水道事業会計決算の認定について	決算特別	認定 (賛成多数)
議第56号	平成29年度鶴岡市一般会計補正予算(第2号)	予算特別	
議第57号	平成29年度鶴岡市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	予算特別	
議第58号	平成29年度鶴岡市介護保険特別会計補正予算(第1号)	予算特別	
議第59号	鶴岡市個人情報保護条例の一部改正について (1)個人情報の定義を明確にするもの (2)人種、思想等、不当な差別その他の不利益が生じないように特に配慮を要する要配慮個人情報について定義し、その取扱いについて定めるもの	総務	
議第60号	鶴岡市市税条例の一部改正について 地方税法等の一部改正に伴い、個人住民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税について所要の改正を行うもの	総務	
議第61号	鶴岡市農村地域工業等導入地区固定資産税課税免除条例の廃止について 農村地域工業等導入促進法の改正に伴い、地方税の課税免除又は不均一課税に伴う措置が廃止されたことから、条例を廃止するもの	総務	
議第62号	鶴岡市過疎地域固定資産税課税免除条例の一部改正について 過疎地域自立促進特別措置法の一部改正に伴い、課税免除の対象を変更し、適用期限を延長するもの	総務	可決
議第63号	鶴岡市産業集積の形成及び活性化のための固定資産税課税免除条例の一部改正について 企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律が改正され、地域経済牽引事業の促進のための取り組みを支援対象とすることとされたことに伴い、所要の改正を行うもの	総務	
議第64号	財産の取得について(災害対応特殊救急自動車) 災害対応特殊救急自動車を取得するもの	総務	
議第65号	財産の取得について(スクールバス) スクールバス(中型バス)2台を取得するもの	総務	
議第66号	財産の取得について(スクールバス) スクールバス(マイクロバス)3台を取得するもの	総務	
議第67号	財産の取得について(フルコンサートグランドピアノ) 新文化会館で使用するフルコンサートグランドピアノを取得するもの	総務	
議第68号	鶴岡市公民館設置及び管理条例の一部改正について 榊引公民館を廃止し、これに伴い榊引地域地区公民館運営審議会を廃止するもの	市民文教	可決 (賛成多数)
議第69号	鶴岡市温海ふれあいセンター設置及び管理条例の一部改正について (1)題名を鶴岡市生涯学習センター設置及び管理条例に改め、温海ふれあいセンターを生涯学習センターの施設とするもの (2)生涯学習センターに榊引生涯学習センターを加えるもの	市民文教	
議第70号	鶴岡市農村地域工業等導入審議会条例の一部改正について 農村地域工業等導入促進法の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの	産業建設	
議第71号	鶴岡市手数料条例の一部改正について 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の一部が施行されたことに伴い、低炭素建築物新築等計画認定申請手数料等5件の手数料の規定について所要の改正を行うもの	産業建設	可決

▼市長提出議案と審議結果

議案番号	議案名	付託委員会	審議結果
議第72号	鶴岡市集落排水処理施設条例の一部改正について 羽黒中央地区農業集落排水処理施設に上野新田地区農業集落排水処理施設を統合することに伴い、集落排水処理施設の処理区域について改正するもの	産業建設	可決
議第73号	字の区域及び名称の変更について 県営西郷北部地区経営体育成基盤整備事業の施行に伴い、当該事業の施行区域における字の区域及び名称について変更するもの	省 略	可決
議第74号	鶴岡市表彰条例に基づく表彰について	省 略	同意
議第75号	人権擁護委員候補者の推薦について	省 略	
議第76号	鶴岡市情報公開・個人情報保護審査会委員の委嘱について	省 略	

▼議員提出議案と審議結果

議案番号	議案名	付託委員会	審議結果
議会第4号	平成30年産以降の米政策の見直しを求める意見書の提出について	省 略	同意
議会第5号	「全国森林環境税」の創設に関する意見書の提出について	省 略	
議会第6号	道路整備予算の拡充及び道路整備に係る補助率等の ^{かさ} 高上げ措置の継続を求める意見書の提出について	省 略	

▼請願と審議結果

請願番号	請願件名	付託委員会	審議結果
請願第4号	学校給食費無償化に関する請願	市民文教	不採択 (賛成少数)
請願第5号	平成30年産以降の米政策の見直しに関する請願	産業建設	採 択

意見書3件を可決

9月定例会では3件の意見書提出議案を審議し全員賛成で可決し、意見書を国や関係機関へ提出しました。

◆平成30年産以降の米政策の見直しを求める意見書

米の需給と価格の安定は、生産者・消費者双方にとって重要であることから、平成30年以降も、主食用米の生産を競争原理に委ねることなく、行政の積極的な関与と指導の下、全ての産地・生産者・出荷業者等によるオール日本で需給調整に取り組んでいくことを求めるもの。

◆「全国森林環境税」の創設に関する意見書

2020年度及び2020年度以降の温室効果ガス削減目標の達成に向けて、その財源確保のために政府が計画する森林環境税（仮称）の創設にあたっては、地方の意見を踏まえ各県を中心に独自に課税している森林環境税等と調整を図ることなどを求めるもの。

◆道路整備予算の拡充及び道路整備に係る補助率等の高上げ措置の継続を求める意見書

地方創生の実現に向け道路整備に必要な予算の拡充を図るとともに、財特法の補助率等の高上げ措置については、平成30年度以降も継続することを求めるもの。

人事案件の結果

鶴岡市表彰条例に基づく表彰

伊藤 俊昭 氏（藤沢）
菅原 誠 氏（苗津町）
鈴木 雅紀 氏（小中島）

人権擁護委員候補者

平藤 博巳 氏（東荒屋）
小南 孝子 氏（羽黒町上野新田）
地主 幸平 氏（若葉町）

情報公開・個人情報保護審査会委員

佐藤 宗雲 氏（宝田二丁目）
石塚 威久 氏（三瀬）
中村 眞一 氏（藤島）
犬塚 晴夫 氏（柳田）
蛸井 由美子 氏（東荒屋）

総括質問

市長の提案に対して
会派を代表して質問します

(執筆は質問をした議員本人です。)

新政 クラブ



本問 信一 議員

4年間の施策の評価は

議員 市長は4年間、鶴岡ルネサンス宣言を柱に市政を展開してきたが、その評価は。

市長 ユネスコ食文化創造都市や、2つの日本遺産認定、加茂水族館の盛況ぶり、慶應発ベンチャー企業の躍進や民間主導によるサイエンスパークの開発などの取り組みを通じて、国内外から本市への注目や評価は高まり市民が自信と誇りを持つきっかけになったと思う。

新文化会館、外壁や屋根の凹凸と建設による地元の経済効果は

議員 新文化会館の外壁や屋根の一部に凹凸が見られるが、問題はないのか。また、建設に伴う地元への経済効果について伺う。

市長 外壁や屋根の材料と施工方法は、デザインや耐候性、メンテナンス性等を検討して採用したもののだが、その特性としてしわ感や膨らみなど凹凸が生じるもので、施工不良や欠陥ではない。協力企業として工事に参加した地元企業81社の受注合計額が約11億円となったほか、県内外8万6千人以

上の従事者による宿泊や飲食等も含め、相当の経済効果があった。

積立金の当面の目標とその考えは

議員 平成28年度末で積立金が約172億円、昨年から15億円ほど積み増しされた。当面の目標と積み立ての考え方は。

市長 普通交付税の段階的縮減と、合併特例債等の償還の本格化などにより財政は厳しくなる。行政サービスの維持向上や市民生活の安定に必要な予算は確保しつつ、残余を将来に備えて積み立てている。

新政 クラブ



佐藤 久樹 議員

観光振興で市の発展を

議員 本市観光は近年活気づいているが、次回DC(※)に向けた連携等、観光振興の展望について伺う。

市長 鶴岡ルネサンス宣言の重点テーマとして観光文化都市を掲げ、国内外への情報発信や観光地としての魅力づくりのほか、観光案内所の機能向上等、観光客の受入れ環境整備に取り組んできた。こうした実績のもと、来年度からの3年間は新潟・庄内DC、東京オリパラと続き、本市観光振興にとって絶好の機会となる。この好機を

逸することなく、DC等を成功に導くためには県・庄内地域はもとより新潟地域の自治体とも一体感を持って推進する広域連携が重要と考えており、強固な連携のもと次回DC等に取り組みたい。

米価の上昇・安定を

議員 米政策の見直しに係る国の状況と市の対応は。

市長 米需給が引き締まり、早場の概算金が前年比で500円から1,000円上昇しており、当地域の上昇も期待される。また、県は生産数量目標配分に代わる指標を示す方針で、本市も米価の上昇・安定には需給調整が必要と捉え、県の考え方を踏まえて「生産の目安」として農業者に提示する。

サイエンスパークは市発展の鍵

議員 サイエンスパークの展望は。



サイエンスパーク

市長 新構想づくりが必要となる。拡張も含め集積を図る機能等を取りまとめ、中期総合計画に反映させたい。最先端の場所で開催の喜びを持ち、ここで頑張りたいという若者たちを呼び寄せたい。

市民 クラブ



加賀山 茂 議員

鶴岡市の財政状況は

議員 人件費が10年前と比較して約24億円削減されている一方、基金の積立ては過去5年間の平均で年間約20億円を支出し、積立基金の現在高が約172億円、そのうち財政調整基金は約50億円に上る。

財務省は、自治体の基金総額の増大は余裕の表れとし、交付税を削減する動きがある中、地方財政法では決算剰余金の半分を積立て等に回すべきとされていることから、老朽化施設の改修や災害対策、雇用の拡大等財政需要に対して剰余金をもっと市民のために回すべきと思うが。

市長 老朽化施設の改修は、必要性や緊急性を判断した上で優先度を考慮し、取り組んできた。

災害対策は地域防災計画を基本に、災害ハザードマップの作成や防災無線等の整備、小中学校の耐

震化や避難拠点施設への非常用電源の整備、避難訓練や情報伝達訓練の実施に対する支援など、対策を着実に進めてきた。

雇用対策では、ハローワークや商工会議所、商工会、学校等の関係機関と連携した就業支援や地元への就業を促すアカデミックインターンシップ、さらにバイオ関連産業の集積等を通じた雇用の創出といった取り組みを展開している。

このように、総合計画を基本に、戦略的取り組みも含めて多くの行政課題に適切かつ計画的に対処した上で、無駄な部分は見直し、その結果として生まれた剰余金は、合併特例債期間が終了し今後財政見通しが厳しくなる中、将来の市政運営のために備えてきた。



国保の一人2万円の減税を

議員 国保会計は28年度、単年度収支が過去最大の約6億6千万円の黒字を計上した。決算の結果を見ると、増税は必要なかったのではないか。一人2万円の減税を実行すべきだと考えるがどうか。

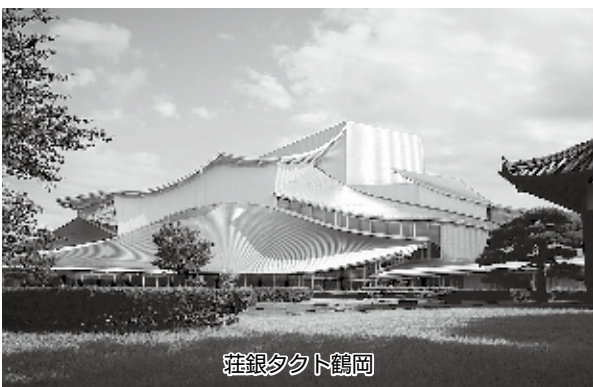
市長 30年度からの国保の県と市町村の共同運営に伴い、市町村が

負担する国保納付金の動向を見極めながら安定的な運営を図る必要があるため、減税の状況にはない。

竣工喜ばない市民にどう答える

議員 新文化会館の竣工に、心から喜ばない市民が大勢いることについてどう答えるか。外壁のゆがみは最初から想定されていたのか。

市長 様々な声があることは承知している。期待や関心の高さから寄せられていると考えている。外壁と屋根の仕上げは高耐食性メッキ鋼板を材料とした長尺の縦ハゼ葺きを採用し、設計に基づき適切に工事が進められたことを確認した。ゆがみながら屋根の防水性を保つもので施工不良はない。



鶴岡タクト銀荘

県の地域医療構想の影響は

議員 県の地域医療構想では、庄内地域は2025年には必要病床数が2割も減り、そのうち高度急性期及び急性期病床は822床へ半減すると推計されている。地域の医療提供体制に与える影響は。病院事業管理者 各病院は、将来推計をもとに病床の削減や機能の見直しを自らが行うものとされており、医療ニーズを的確に判断し、対応する必要がある。病院間での機能分担と連携がこれまで以上に必要になる。



高齢社会の実現へ

議員 鶴岡市の高齢化率は年々上昇し、高齢社会に対応した地域づくりや環境整備、組織体制の整備が必要であると考えているが見解は。

市長 少子高齢化と人口減少が進行し、地域社会の担い手不足が懸念される中、元気な高齢者の方々に、豊富な知識や経験を生かして能力を発揮していただくことが重要になると考えている。今後、小学校区等を単位とする広域コミュニティ組織が地域の中核的な役割

を果たし、地域の将来を見据え、弱体化傾向にある単位自治組織の機能補完や地域課題解決等の創造的な活動を展開できるよう支援を行い、全市的に課題解決型コミュニティの構築を図っていく。

地域づくりの主役は地域住民である。特に元気な高齢者が、地域社会のつながりを保ち、これまでの人生で培った豊かな経験や知恵を生かせる様々な場を創出しながら、生き生きと暮らせる環境づくりに努めていく。

高齢社会における生活課題の対応としては、課題の発見や支援ネットワークの形成等、課題解決の機能が発揮される仕組みとして、個別の事例検討、日常生活圏域と全市それぞれのレベルでの地域ケア会議を開催している。地域ケア会議のまとめ役となり、高齢者の身近な相談窓口の役割を担う地域包括支援センターの需要拡大が予想されることから、その体制強化に取り組み必要がある。

高齢者の外出機会を創出する観点から、地域公共交通であるバス利用の割引制度の導入について検討を進めている。



委員会審査

提出された議案を
それぞれ所管の委員会に
付託して審査します

(審査の主なものを掲載します。)

決算特別委員会 総務分科会

市職員採用試験の応募者減少は

委員 市の職員採用試験応募者が減少しているようだが、近年の傾向をどのように把握しているのか。
職員課長 職員採用試験の受験者数は、上級行政職の場合、平成23年度の151人をピークに近年は減少傾向にあり、今年度の受験者数は100人を切っている。

要因として、景気の動向により民間企業への意識がより強く、公務員を指そうという学生の減少が考えられる。このため、社会人経験者枠の設定や東京に試験会場を設けるなどの取り組みを継続している。また、就職情報サイトを活用し、受験者の確保に努めている。

移住・定住事業の状況は

委員 移住相談の件数及び実際の移住者が27年度より増加しているが、その状況は。

地域振興課長 28年度の移住実績は22件あり、Iターンが11件、Uターンが10件、Jターンが1件という状況である。移住は鶴岡を「知る」ことから始まり、鶴岡の魅力「理解」し、そして移住

を「決断する」という3段階を経るが、市に総合相談窓口を設け、一人ひとりに丁寧に相談に応じていることが、結果として移住に結びついていると捉えている。



移住者交流会

コンビニ収納の状況は

委員 市税のコンビニ収納の状況をどのように把握しているのか。

納税課長 市税のコンビニ収納は、従前から導入している軽自動車税に、28年度から市・県民税、固定資産税、国保税を加えて実施した。

全税目の合計は、件数ベース(口座振替・特別徴収を除く)でコンビニ納付が24・5%、金融機関納付が75・5%となっており、約4分の1がコンビニ納付である。
納付の時間を見ると、金融機関の窓口が開いている午前9時から

午後3時までの時間帯とそれ以外の時間帯がおおよそ半々である。買物のついでや金融機関の窓口が閉まっている時間帯にも納付が可能となったことで、一定の効果はあったものと分析している。

決算特別委員会 市民文教分科会

新一般廃棄物最終処分場候補地の地元住民との協議状況は

委員 最終処分場整備事業に関し、処分場候補地の地元住民との合意に向けた協議の状況は。

廃棄物対策課長 これまでに地元説明会を13回、土地改良区等の水利関係者への説明会を5回、地元住民の方々の視察会を3回行っているが、現状では地元住民の方々に整備計画の内容や安全性等についての正確な情報が伝わっていない状況にあると思われることから、住民の方々に正確な情報を伝えることが同意を得ていきたいと考えている。

体育施設利用者の減少理由は

委員 28年度の体育施設利用者は、27年度比較で約7万3千人減少している。スポーツサークルの減少等は影響していないのか。

スポーツ課長 体育施設利用者減少の要因は、大規模な大会が例年より少なかったことに加え、小真木原テニスコート人工芝全面張替工事期間中におけるテニスコート及び冬期間のスケート場利用者が減少したことが影響している。
利用団体は、少子化の影響により減少傾向にあるが、全体の利用者数としては減っていないと考えている。



決算特別委員会 厚生分科会

シルバー人材センター運営助成事業の必要性は

委員 シルバー人材センターは、約3億5千万円の契約実績があり、安定的に運営されていると思われるが、市の補助金は必要なのか。
長寿介護課長 センターの受託事業契約金額のうち9割が就労者に支払われ、1割がセンターの事務

費と管理費に充てられている。

公益社団法人ということもあり、必要以上に利益を出すことはできないことから、一概に安定した運営とは言えず、今後も高齢者の社会参加の推進のために支援していきたいと考えている。

不妊治療費助成金の執行減は

委員 特定不妊治療費助成金の決算額は、予算額から見て、半分以上という状況だが、その要因は、

健康課長 不妊治療費助成事業は、県事業に上乗せして実施しているが、平成28年度から県事業の対象年齢が、新規申請者については43歳までに、回数については、40歳未満は通算6回まで、40歳以上43歳未満は3回まで、という制度改正があったため、治療を受ける方が少なくなったことが要因と考えている。

国保会計決算 黒字の要因は

委員 国保会計は、単年度収支で約7億円の黒字となっているが、その要因をどう捉えているのか。
国保年金課長 国保税の税率改正及びその算定の基礎となる所得額の増加による調定額の増額、コンビニ収納開始や納税啓発等による収納率の向上、国庫負担金の追加交付等により歳入額が増加した。

一方で調剤費の見直し等で保険給付費の支出が減額となったことなどにより、単年度収支では黒字となったものである。なお、28年度に実施した税率改正は、30年度までの事業計画全体を勘案して行っているため、28年度分の収支が過大なものとは考えていない。

決算特別委員会 産業建設分科会

ミラノへの輸出事業の成果は

委員 イタリア・ミラノへの輸出の内容と成果、また、課題をどう捉えているか。

農政企画室長 ミラノへの輸出については、鶴岡産農産物等がミラノ万博で好評を博したことを受け、鶴岡農商工観連携推進協議会の事業として取り組んだもので、加工食材16品目をミラノのレストランに提案し、モニタリングを行った。結果として、現地のレストランからオファーのあった商品はあったものの、EU諸国への輸出は、価格、輸送コスト、輸送時間、賞味期限等が大きな障壁となるということが判明した。このため、今年度は、距離的に近い香港への試験輸出に取り組んでいる。



香港フードEXPO 2017

住宅リフォーム補助金等の状況は

委員 地域住宅活性化事業補助金、地域住宅リフォーム支援補助金の交付状況は。

建築課長 地域住宅活性化事業は、県産材を使い、地元工務店が施工した、いわゆる「つるおか住宅」を建設した場合に、一戸当たり30万円を限度に補助する事業で、28年度は、16件の新築住宅に補助金を交付している。

リフォーム補助金は、461件、549万円の交付実績となっており、工事費ベースでは、約14億円のリフォーム工事を地元工務店等が受注している。

市民文教常任委員会

櫛引公民館の廃止は

委員 櫛引公民館の施設管理業務と公民館事業として実施してきた生涯学習事業を指定管理に移行させ、櫛引公民館を廃止するとのことだが、公民館事業のうち指定管理業務に移行しない事業は、どのような事業なのか。

櫛引庁舎総務企画課長 文化財を含む社会教育の分野、青少年教育の分野、家庭教育の分野、芸術振興の分野等に関する事業は、指定管理業務に移行せず、櫛引庁舎で担うことになる。

委員 指定管理業務への移行により、地域コミュニティへはどのような効果があるのか。

櫛引庁舎総務企画課長 地域コミュニティにおいても、人口減少や高齢化、価値観の多様化等によって、住民自治組織や各社会教育関係団体の運営形態が脆弱化したり、事業実施においても参加者が少ないなど、停滞傾向が続いている。

こうしたことの解決策の一つとして、住民に身近な指定管理者が地域の課題をいち早くつかみ、業務として行う生涯学習事業を通じて、地域住民と解決策を見出し、実践する。こうしたことなどが指定管理に移行する効果であると認識している。

討 論

表決の前に、提案された
議案に対して、賛成か
反対かの意見を表明します

(討論の主なものを掲載します。)

平成28年度決算議案について

▼反対 日本共産党鶴岡市議団

一般会計、国保・介護・後期高齢者医療特別会計及び水道・下水道事業会計決算に反対する。本所集中の縦割り行政が強化され、庁舎の予算権限がなくなったことで、旧町村は地域経済の衰退が続き、学校統廃合による通学環境の悪化などによる人口流出が顕著になり、域内格差が拡大している。28年度は、その有効な対策が打ち出されず、矛盾が拡大した。市民が身を削って納めた国保増税分は必要なかったことは明らかである。国保は、税を可能な限り引き下げ、介護は、国の保険改悪から市民を守るべきである。後期高齢者医療は、負担増が大問題である。水道業務の一部委託は、行政力やサービスの低下が懸念され、反対である。

▼賛成 新政クラブ

総合計画後期基本計画、鶴岡ルネサンス宣言に基づく主要事業の実施など、着実に推進されている。最重要課題である人口減少対策は、危機感を持って総合的に推進していることと評価する。今後も更なる若者の地元定着、U・Iターンの促進強化、子育て費用軽減の取り組みなどを期待する。病院会計は、

公立病院の宿命的診療も含め、厳しい経営状況であると理解しているが、職員一丸となり経営改善に努め、医師確保、より高度な診療及びサービス向上となるよう期待する。水道・下水道会計は、業務

▼反対 市民クラブ

文化会館整備事業は、外観について、市民から疑問の声が多く投げかけられている。増額が繰り返され、結果、出来上がったものにも納得がいかない。来年のグランドオープンに向け、市民が納得できる説明の徹底と問題点の解消に努めることを強く求める。学校給食は、配送する学校の組み替えなどにより、子どもたちの食の安全

を第一に考え、改善することを強く求める。行財政改革推進事業は、現場の状況を把握した上で、プランの確認・変更の必要があると考える。黒字だから良好な決算だということではなく、現場の声を大切にし、市民サービスが低下しているという声が聞かれなくなるような予算組みと執行を求める。

学校給食費無償化に関する請願について

▼賛成 日本共産党鶴岡市議団

学校給食費無償化は、憲法で規定する「等しく教育を受ける権利の保障」の一つであり、義務教育無償化の原則に合致する。また、家庭環境による栄養格差を縮める意味でも重要である。さらに、無償化は、学校現場での給食費徴収事務と滞納対策事務の労力削減になり、教育活動に、より専念できる効果がある。保護者負担の軽減と学校教育の事務負担軽減と併せて、大きな子育て支援になることは間違いない。無償化に一定の財源が必要なことは言うまでもなく、本請願も一気に完全無償化を求めている訳ではない。教育支出の多くを家計が負担している現状を考

▼反対 新政クラブ

えることが必要であり、一自治体でも努力すれば実現可能である。本請願が完全無償化という願意であれば反対である。これまでも保育料の第三子以降無料化や中学生までの医療費無料化などを行い、子育て世代の負担軽減に努めてきた。完全無償化には、食材費6億円の支出が必要となる。これでは、将来、学校給食制度自体の継続が困難になることが容易に想像

でき、同時に、現在提供している市民サービスの一部を削減する必要があると思われる。子育て世代の負担軽減は、給食費だけでなく、保育料、医療費、大学進学の際の奨学金返済支援など、総合的に考えるべきである。仮に財政的に検討が可能であれば、給食費の一部負担軽減を進めるとい

▼賛成 無所属

この請願は、子どもたちの貧困に目を向け、無償であるはずの義務教育の中での給食費負担を解消することを求めている。学校給食費無償化は、保護者の給食費就学援助申請への抵抗感や学校現場での徴収事務の負担をなくすことにつながる。学校給食発祥の地、食文化創造都市として、都市のブランドをさらに高めていくために、戦略的に、予算を使ってでも上質の学校給食を提供していくことが必要と考える。材料費や質の設定は、各自治体の裁量であるため、それらを戦略的に上げていくことで地元農業者の安定経営に貢献し、地産地消を促進し、子どもたちへの食育や郷土愛の醸成につながるものと考えている。

一般質問

市政全般について
考え方や方針などを
市当局に質問します

(総括質問を行った議員を除く19人の
質問を掲載し、執筆は質問をした議員
本人です。)



五十嵐 一彦
議員

民生委員・児童委員 活動の課題と対応策は

議員 担い手不足が深刻化する
民生・児童委員の活動にあたっ
て抱えている課題と対応策は。
健康福祉部長 担い手不足と高
齢者の増加に伴う、独居や認知
症の高齢者に関する活動の増加
地域住民が抱える課題の複雑多
様化、生活困窮者対応や子供の
貧困、虐待、特殊詐欺等、これ
までの福祉の枠組みだけでは解
決できない課題も少なくない。
また、住民の理解や協力、連携
が十分でないと感じている民生
委員もいる。このような課題を
解決し、負担軽減が図られるよ



庄内おぼこ鯖まつり

う、業務の検証を行いながら、
相談、支援、見守り活動に専念
できる環境づくりに努めていく。

庄内浜のブランド魚 地元での消費拡大策は

議員 庄内おぼこサワラと天然
トラフグの出荷状況は。
農林水産部長 両魚種ともとり
始めてから歴史が浅く、地元で
は馴染みの薄い魚であったため、
そのほとんどが県外へ出荷され
ている。

議員 地元での活用状況は。

農林水産部長 サワラの加工品
が開発され、ふるさと納税返礼
品に活用されている。今後は県、
2市1町、県漁協等の関係者が
設立した庄内浜ブランド創出協
議会で、サワラやトラフグを活

用したキャンペーンを企画する
など、地産地消の取り組みを進
めていく。



菅原 一浩
議員

本市ごみ処理施設整備の現状は

議員 新ごみ焼却施設及び一般
廃棄物最終処分場整備事業につ
いて、今後の事業スケジュール
と財源の見通しについて伺う。

市民部長 焼却施設については、
設計・建設・運営を一括して民
間に発注するDBO方式を採用
し、12月下旬に落札者が決定、
平成30年度からの実施設計、整
備工事を経て33年4月に供用開
始の予定である。

最終処分場については、今年
度、基本設計・生活環境影響調
査・測量調査・地質調査等を予
定しており、30年度中盤から整
備事業に着手、33年4月の供用
開始を目指す。

財源については、両事業とも
に、対象経費の3分の1を限度
額とする国の交付金確保に努め、
合併特例債等を併せて活用する。
議員 最終処分場の安全性や周
辺文化財の保護について伺う。
市民部長 新ごみ焼却施設にお



一般廃棄物最終処分施設
(岡山地区)

いて、徹底したダイオキシン削
減対策を行い、環境基準を大幅
に下回る発生に抑えるとともに、
埋め立てに際して風で焼却灰が
飛散しないよう対策する。放流
水についても最新の水処理施設
によって処理を行うため、下流
域の環境に影響を及ぼすことは
ないと考えている。

県指定史跡の須恵器の窯跡に
ついては、保護・保全すること
を前提として、工事対象区間か
らは除いて工事を進める予定で
ある。今後も住民への正確な情
報の提供に努めていく。



岡村 正博
議員

三川町のごみの受け入れ について、協議の状況は

議員 三川町のごみ受け入れに
ついて、昨年6月定例会では、
事業主体である本市で事業費を
算出し、協議を行うとのことだ
あったが、どのような状況か伺う。
市民部長 現在、事務レベルで
の定期的な話し合いを行ってお
り、その協議では廃棄物処理の
現状をはじめ、新処理施設の整
備方針や概要等を説明している。
今後は概算での請求方法や年度
ごとの精算方法も含め、負担金
の項目等も含めたルールの大筋
について、31年度中をめどに決
定していきたいと考えている。

大荒地区内を 最適地とした経緯は

議員 新一般廃棄物最終処分場
について、大荒地区と他の候補
地の違いについて伺う。

市民部長 施工性が高い土地形
状、運搬効率に關しても国道7
号やリサイクルプラザから近い
こと、民家からは十分に離れて
いることなどが、他の候補地と
比較して優位な特徴である。

大山コミュニティセンターの 建て替え時期は

議員 大山コミュニティセンタ
ーの改修、改築について、当局
の認識を伺う。

市民部長 老朽化に加え、地盤沈下等の影響による不具合も発生していることから、改築が必要であると考えている。今後、地元と協議し、検討を進めたい。



尾形 昌彦 議員

子育て世代の負担軽減を

議員 高校生まで医療費無料化を拡大した場合の財政への影響と、その場合のデメリットは。

健康福祉部長 本市で実施した場合約1億円の負担増加が見込まれ、また、ペナルティーとしての国保の減額措置が拡大する。

議員 給食を無償化した場合の財政への影響と、学校給食費の負担軽減についての考えは。

教育部長 給食の無償化を実施する場合は、約6億円の財源を新たに見込む必要がある。負担軽減については、教育費負担が大きい多子世帯の負担軽減など、財源を見通しながら独自の負担軽減制度を検討していきたい。

議員 奨学金の返済を支援する制度導入に関しての考えは。
教育部長 地元に戻ってきて就職した方を対象にした制度を、他市の先行事例等を参考にしな

から、商工業関係団体との連携も視野に入れて検討したい。

入湯税活用と温泉地の活性化を

議員 入湯税の宿泊・日帰り別収納状況はどうなっているか。

また、使途に関して温泉地との話合いの機会はあったのか。

総務部長 平成28年度の収納額は宿泊が6、764万円、日帰りが5、721万円であった。

商工観光部長 特に入湯税を取り上げて説明、意見交換を行うまでには至っていないが、日頃から観光関係者とは緊密にコミュニケーションを図り、事業を進めている。



齋藤 久 議員

食べ物づくりに関連する団体の声をもっと地域農政に

議員 近年、農業もより川下に移行し、食品産業としてのあり方に変化が生じている。新しい食べ物づくりの産業が若い人材の受け皿ともなるよう、地域農政の議論にもっと幅広い声を取り入れるべきではないか。

農林水産部長 食文化創造都市、食と農の景勝地としても食関連

産業全体の活性化や好循環化が必要である。来年度に次期アグリプランを策定するので、幅広く意見やアドバイスを聞く。

中山間地の暮らしをどう守るか

議員 自然を守り、中山間地域を支える農林業を、地域政策的にどう支援するか。

農林水産部長 中山間地域農地の畑地化により高品質な畑作物の生産を目指し、森林所有者の利益還元のため皆伐促進と施業の集約化、林内路網の整備を進める。担い手確保を支援し、中山間地向けの国の予算も活用する。



地域庁舎は行政サービスを担う先端組織に

議員 地域庁舎は、地域に密着した行政機関にすべきでは。
総務部長 少子高齢化をはじめ、地域の状況は厳しさを増している。各地域の特性を生かした地域の活性化に向けて、住民と行政が地域ビジョンを共有しつつ、今後も本所と地域庁舎間の協力的体制強化など地域庁舎のあり方の検討、見直しに努める。



小野寺佳克 議員

庄内空港の利用拡大と整備拡充を

議員 機材の大型化による利用状況と利用拡大の取り組み、県の対応について伺う。

企画部長 28年は搭乗者数が8年ぶりに37万人を突破したが、中型機の大幅な拡充により、座席数が3.4%増えたことが要因と考えている。今年夏ダイヤにおいて更なる機材の大型化を図り、座席数が約3万4千席増加した。搭乗者数は、4月以降毎月前年を超えている。

利用拡大の取り組みとして、開港25周年記念「つるおか市民の翼」催行のほか、旅行商品の造成や教育旅行を行う学校への助成継続に加え、今年新たに個



新鋭機（エアバスA321）が就航した庄内空港

人向けに夏季の5千円キャッシュバックを実施した。

県をはじめ関係市町村で構成する庄内空港利用振興協議会では、30年の年間40万人達成を目標に利便性向上に取り組んでいる。県負担金は27年度が350万円、28、29年度は1,000万円と約3倍に増額された。今後も、山形空港と均衡のとれた負担金増額を県に要望していく。

議員 滑走路の延長と滑走路端安全区域「RESA」の拡張は。
企画部長 滑走路延長は年間50万人の需要や大型ジェット機就航の見込み等の国の整備基準があり、この基準の緩和も求めな

が要望していく。RESEAの整備について県は庄内空港の優先度が高いと判断し、今年度中に協議に入り、早ければ来年度の事業着手を想定している。



佐藤 博幸
議員

人口減少時代財政持続可能性は

議員 人口減少を見据え増大する社会保障費を確保し行政サービスの低下を招かない効率的で持続可能な財政運営方針を伺う。
総務部長 多角的な財源の発掘とコスト低減に取り組み、財源確保に努める。地方自治体にとって非常に大きな課題であり、将来展望を見据えて対応する。

社会保障制度の継続性は

議員 医療保健福祉等生活支援サービスの社会保障制度を守り進化させ次世代に確実に継続して受け継ぐための方向性を伺う。
健康福祉部長 あらゆる英知を結集し創意工夫により政策を進めなければならない。健康福祉施策に積極的に取り組んでいく。

地域づくり・コミュニティ政策は

議員 人口減少は地域コミュニティ機能低下の影響も大きい。住民組織づくり・担い手育成等地域コミュニティ政策を伺う。
市民部長 広域コミュニティ組織への財政支援のほか、人材育成、地域ビジョン策定による住民主体の地域づくりを支援する。
議員 市長はかねがね本市の人口10万人以上を死守すると言っている。人口減少対策にどう取り組むか、方針を伺う。
市長 自治組織が地域コミュニティの原点である。市民・地域・行政の総合力を発揮する以外に術はない。市を挙げて、次世代にしっかりとつなげる持続可能な鶴岡をつくっていきたい。

河川災害対策の推進を



本間新兵衛
議員

議員 県が策定した「河川流下能力向上計画」について、事業内容と今後の進め方を伺う。
建設部長 この計画は、堆積土の浚渫と支障木の伐採が必要な箇所を優先度を定め、今年度から5か年で実施するものである。本市では浚渫29河川44か所、支障木伐採17河川29か所を挙げており、今後も地域の要望を確認

する。また、土砂処分場の確保が課題であり、対応に努める。

市立荘内看護専門学校の整備を

議員 建物や施設設備等の老朽化が進んでいる荘内看護専門学校の整備構想について伺う。
荘内病院事務部長 教室や実習棟の狭隘化や老朽化が進み十分な学習環境とは言えない状況であり、改築は喫緊の課題である。定員の拡大は慎重な議論が必要であり、建設候補地は荘内病院近隣が適当と考えているが、これら検討課題について具体的な調査、検討を進める。



荘内看護専門学校

「文化芸術基本計画」の策定を

議員 本市の文化芸術資源を生かした鶴岡のまちづくりを目指すため、「文化芸術基本計画」を策定すべきと考えるが。

教育部長 文化芸術基本法の改正により、地方公共団体は策定に努めることとされているが、国の計画がまだ定められていない。国の動向を注視しつつ、文化芸術審議会を設置も含め、基本計画の策定を検討していく。



渋谷 耕一
議員

地域振興計画の実施状況は

議員 各庁舎における地域振興計画の実施状況とその効果は。
企画部長 現計画は平成26年度にスタートし、個別事業は地域活性化事業と地域間連携事業に区分し実施している。活性化事業は、人と環境にやさしい農業推進や精進料理の魅力発信、観光果樹園の担い手育成、農産物の集荷支援、温泉街のにぎわいづくり等、庁舎ごとに取り組んでおり、体験・滞在型観光の推進や地元の機運醸成に一定の効果があったと認識している。今後も地域資源を生かした厚みのある地域づくりを進める。



にぎわう観光サクランボ園(櫛引地域)

リウマチ患者の治療実態は

議員 リウマチの専門治療受診のため、新潟県立リウマチセンターに通院している方も多いと聞く。荘内病院における治療実態と同センターのサテライト化検討を含む今後の診療体制は。
病院事業管理者 当院の初診リウマチ患者数は、26年113人、27年220人、28年278人と増加傾向にあり、内科医2人、新潟大から派遣の非常勤整形外科医1人という診療体制である。高リスクの治療には専門医が不可欠という認識で同センターに医師派遣要請の経緯はあるが、新潟県立の施設のため定期的な派遣は実現していない。地域の医療ニーズに定めるため、新潟大学へ派遣要望を継続するほか、同センターとの連携を図り、診療体制の充実に努めたい。



加藤 太一
議員

中高一貫校は受験低年齢化、受験エリート校化しないか

議員 中高一貫校の設置は小学生から受験競争を強いることにならないか。また、進学校に特化していく心配があるが。さらに、小学生のリーダースタットの生徒が一貫校に集中する傾向にあり、中学校の格差が生まれないか。
教育長 庄内地区の中高一貫校は県立中学と県立高校の併設型となる。設置場所は今年度末まで検討し、それを踏まえて策定される田川地区高校再編計画の中で決まる。入学者の選抜は受験競争の低年齢化を招かないよう配慮される。進学校に特化という懸念だが、6年間計画的に特色ある教育を行い生徒の可能性を引き出すことが第一義であり、大学進学はその成果である。高い志を持つ児童に新しい選択肢を提供することにもなる。一貫校にリーダーが集中することではなく、既存の周辺校にも育ち、教育力の低下はないと考える。
議員 規制改革推進会議では「地域のエリート進学校への併

設は、受験エリート校化する蓋然性が高く地域のトップ校への併設等を行わない」と提言している。本市で言えば鶴岡南高校の中高一貫校はふさわしくないと言っているが。

教育長 その提言は承知している。就きたい職業、学問を重ねたい分野があれば、高等教育機関に進むしかほぼ道はない。それがこの地区で鶴岡南高校であるとなれば問題ないと思う。



菅井 巖
議員

介護保険料の引き下げを

議員 28年度決算での1億5千万円と、28年度決算剰余金の一部2億円の合計3億5千万円の基金積立額となる。本市の介護保険料は県内13市で一番高く、基金の取り扱いは保険料引き下



げに向けるべきでは。

健康福祉部長 介護保険事業計画は3年1期で、今年度は30年度からの第7期計画の策定に取り組んでいる。保険給付費縮減による剰余金は、第7期計画の

保険料算定において財源として繰り入れ、保険料の上昇抑制に充てる。第7期の保険料は、今後懇話会等において施設整備など必要とされるサービス量を精査して給付費を見込み決定する。

市街地のハクビシン被害対策は

議員 ハクビシンは、県の鳥獣保護管理事業計画の変更によって個人による捕獲が可能と聞く。藤島地区衛生組織連合会では箱わなを貸し出し、県への捕獲許可の手続き等を支援している。

この藤島地域限定の取り組みを市全体に広げられないか。
市民部長 申請を行えば個人による捕獲が可能となり、許可の条件は、被害を受けている建物や敷地内に、捕獲を目的に小型箱わなや網によって捕獲することとなっている。箱わなの貸し出しは藤島地域の特色ある取り組みだが、市では「私有財産の管理は所有者自らが行う」という考えから、今後も被害の対処方法を助言する対応としたい。



渡辺 洋井
議員

サイエンスパーク拡張計画構想は

議員 県に提出のサイエンスパークの機能拡充・エリア拡張に対する総合的支援要望の内容は、
企画部長 サイエンスパークは本市の今後の発展の鍵を握る要素の一つであり、国や県との調整も重要であるため要望事項とした。現在は課題整理の段階だが、構想では今後目指すべき姿、基本理念などを明らかにし、展開の見直しなどを取りまとめ、次期総合計画に反映させたい。

子供の遊べる環境づくりを

議員 公園の遊具や広場、トイレ等を整え、安全、安心に遊べる環境をつくることは行政の責務と思うが市のチェック体制は、
建設部長 公園の維持管理やトイレの清掃は町内会や自治会、民間業者、指定管理者に委託し、不具合等の連絡には迅速に対応し安全確保に努めている。
議員 除草剤は不使用の指導を。
建設部長 可能な限り使用を控える指導や安全かつ適切な利用について情報提供や研修を行う。



市民の憩いの場となっている公園

過疎対策の現状と方向性は

議員 本市は県内人口減少が進んでおり、合併した旧町村の希望ある将来像を具体的に分かりやすく示すことが課題では。
企画部長 過疎計画の中でも集落対策事業は特に重要であり朝日、温海地域の住民主体の実践的取り組みに支援してきた。今後、全市的に課題解決型コミュニケーションの構築を図っていく。



石井 清則
議員

地域への交付金、格差是正を

議員 地域活動センターの活動整備加算金交付を、羽黒・藤島を職員規模で比べると、羽黒地域が一施設当たり年額約240

万円少ない。また、交付要綱では、手向・羽黒第四・朝日東部・朝日南部は対象から除かれている。地域で格差があるのは問題であり、要綱の変更が必要では。

市民部長 設立から数年が経過し、活動が活発になってきている。実情を考慮し、必要な支援と交付要綱の改正を検討したい。

朝日・櫛引の給食センター廃止 鶴岡は改築の検討へ

議員 学校給食衛生管理基準では、「調理後2時間以内に給食」となっているが、現状は。

教育部長 鶴岡のセンターは仕上げが午前10時30分頃で、小学校は概ね基準の範囲内、中学校は2時間を超える学校もある。

議員 資料では、調理終了の温度測定時間が午前10時30分より前になっている。2時間を超えている小学校も多いのでは。

教育部長 日によって、調理終了時間が違う。再確認し、基準を守るよう、早急に対処したい。

議員 基準が守られていない状況で、朝日・櫛引の給食センターを廃止し、鶴岡から運ぶ計画がある。朝日・櫛引のセンターを残し、朝日・櫛引・羽黒の給食を配送する方が良いのでは。

教育部長 老朽化等もあり、現

有施設活用の考えはない。鶴岡のセンター改築を検討したい。



学校の教育環境整備は

議員 小中学校の冷房設備設置に関する市の考えを伺う。

教育長 児童生徒の健康面はもちろんのこと、より良い教育環境づくりの観点からもその重要性は十分認識している。経費節減のため、廃校となった校舎から使用可能な冷房設備機器を希望する学校に移設するなど、有効活用を図っている。

議員 普通教室への設置についての考えを伺う。

教育長 一気に全部とはいかないが、限られた予算の中で学校

と話し合い、希望の中から優先順位をつけて設置していきたい。

小学校の外国語教育は

議員 小学校に英語専科教員やALTを採用してはどうか。

教育長 まずは国の人的配置を希望し、その上で県の措置があるのか、市単独で何ができるのか、検討していきたい。

議員 教員免許状を有していないくとも十分な英語力・指導力を有している人材を採用してはどうか。

教育長 学級担任と一緒にあれば免許状は必要なく、お手伝いいただくことは可能である。まずはその実態を把握しながら検討していきたい。

議員 授業時数確保の方策は。長期休業日数への影響はあるか。

教育長 現在モジュール学習にも取り組んでいるが、校長の判断により、長期休業の短縮等に対応することも考えられる。



中央工業団地、冠水対策と保育所の新設は

議員 中央工業団地冠水対策が

進展しないが、今後の見通しは。

建設部長 抜本的対策には用水路である茅原堰も含めた改良整備が必要である。課題を整理した上で計画を策定し、今後これに基づき安全、安心な立地環境に向けて対策を進めていく。

議員 団地内の保育所新設と、サイエンスパークに建設される子育て支援施設入所の可能性は。

健康福祉部長 団地内の保育事業は道形保育園を整備し、定員を拡大して対応してきた。サイエンスパークに整備予定の保育施設は認可外保育施設として、定員規模、受け入れ条件とも民間主体で検討を行うものであるが、今後も市全体で保育ニーズに対応した施策を行っていく。



合併特例債の今後の活用予定は

議員 合併特例債のこれまでの活用実績と今後の動向は。

総務部長 建設事業に係る限度額約460億円のうち、平成28年度までに約325億円を発行済みであり、各学校や道路の改築整備等に活用してきた。29年度以降の発行可能額は約135億円である。

文化会館に対する市長の考えは

議員 市長の文化会館における評価と価値観について伺う。

市長 すばらしい建物であり、後世で必ずや評価を得る建物であると認識している。



消滅自治体とならないために取るべき施策 インバウンド観光誘客は

議員 庄内地域の5市町を含む896自治体に消滅の可能性があると報じられており、人口減少対策は喫緊の課題である。鶴岡、庄内の交流人口拡大策として、インバウンド観光誘客の取り組み状況を聞く。

商工観光部長 本市では食文化、

出羽三山、加茂水族館、城下町を柱に据え、欧米諸国をターゲットに、平成32年度までに外国人延べ宿泊数4万人以上を目標とする「インバウンドアクションプラン」を取りまとめ、官民一体で誘客策を展開している。

これまで、海外でのテレビ放映や世界的旅行情報サイトへの掲載、フーデヴァーに開設した観光案内所への英語対応スタッフの常駐、羽黒山・湯殿山への二次交通の充実、フランス人国際交流員の配置等に取り組んでいる。こうした取り組みなどにより、外国人延べ宿泊数は28年度末で約7、900人、対前年比で60%の増となっている。



鶴岡市観光案内所
(つるおか食文化市場 FOODEVER内)

市内高校に観光学科設置を

議員 高校への観光学科設置は、

地域を挙げて観光都市を目指すという宣言でもあると思うが、市の見解は。

商工観光部長 観光業界は人手不足の状況であり、また、多様化する観光ニーズに応えるためには人材の確保・育成が求められている。まずは経済団体等との話し合いを行っていきたい。



秋葉 雄
議員

地域公共交通網の再編整備は

議員 本市として路線バスの運賃体系の見直しや新路線の整備など、住民サービスの向上や地域活性化への道筋をつける必要がある。住民に利用してもらえらるバス路線の再編は。

企画部長 本市では地域公共交通のマスタープランとして、28年度から5か年を計画期間とする「地域公共交通網形成計画」を策定した。路線網の整備や市民に利用してもらえらる路線バスの再編については、「限られた資源の有効活用による利便性・生産性の向上」、「幹線と枝線の乗換環境の整備等、地域特性とニーズに合った公共交通網の最適化」、「潜在需要の掘り起こし」、

「乗って育てる」という市民意識の醸成」の4つの観点で見直しを進めたい。

議員 「乗って育てる」という市民意識をどう育てるのか。

企画部長 地域交通懇談会の開催を拡大し、課題の共有と、自家用車から公共交通への転換や併用の効果などを考えていただき、マイバス意識を高めていく。

議員 潜在需要の掘り起こしはどのように進めるのか。



今野 良和
議員

新ごみ焼却施設の

計画的な整備を

議員 焼却施設の建設費は、既設の解体費用を含まない額で、概算約160億円と理解してよいのか、また、その施設規模は三川町のごみ処理を含む規模として考えているのか。

市民部長 お尋ねの金額は基本計画等を基に積算した概算の建設費であり、正確な建設費は今後の事業の進捗によって決定することとなる。

施設規模は、1日約160トンの焼却見込みで、三川町の分も入っている。



現在のごみ焼却施設

三川町との

合併対話の考えは

議員 新ごみ焼却施設の規模、処理方式、事業方式、整備スケジュール等が具体的に進展している。市長は2年前、ごみ処理の問題で三川町に対し、「合併の申し入れをしなければならぬ事態が必ず来る。」と答弁しているが、考えに変わりはないか。

市長 加速する人口減少を背景に、庄内地域は方向性を一つに

して取り組んでいく時期が間違いないか来ると思っている。そういうことを考えあわせれば、三川町に提案していく時期もそう遅くない時期に来るのではないか。その際、ごみ焼却場、最終処分場のあり方についても応分の負担をいただくことも含めて、提案が出されていくのだろうと思っている。



田中 宏
議員

利用しやすい新文化会館に

議員 荘銀タクト鶴岡の使用料減免と使用申込みの開始時期は。

教育部長 使用料減免は、高校部活動等の利用は50%減免など旧文化会館と同程度である。冷暖房料は、受益者負担の観点から使用者負担とする。申込み時期は、市民団体が行う公益性の高い催し等は、通常受付より1か月早い先行受付が可能で、全国大会等の大規模な催しは先行受付前に相談を受け判断する。

議員 開催事業への支援策は。

教育部長 事業支援は、共催負担金、人的支援など様々な手法があり、支援の要否も含め主催者と担当部署との協議による。

子どもが病気の際の支援策は

議員 病児・病後児保育の現状は。また、小学6年生まで利用可能であることの周知は充分か。健康福祉部長 病児・病後児保育施設は市内、三川町、庄内町にそれぞれ1施設あり、ファミリースポーツセンター事業でも病児の受入れが可能である。利用年齢の周知を徹底する。移転改築予定の新公立保育園にも病児保育室を設置する。



病児保育施設カトレアキッズルーム

子どもたちと地域の絆を守りたい

議員 廃校になった地域と子どもたちの絆を結ぶ上で、放課後子ども教室は有効ではないか。健康福祉部長 地域に愛着と誇りを持つ子どもの育成という視点も持ちながら、実情に合わせて放課後児童対策を進めたい。

特別委員会 経過報告

高速交通等対策特別委員会

9月5日に第18回委員会を開催し、日沿道の進捗状況や庄内空港、羽越本線の状況について市当局から説明を受け、質疑・意見交換を行った。日沿道は今年度10億1千万

円の予算が配分され、工事及び用地買収が進められるほかトンネル工事の発注が予定されている。また、インターチェンジ周辺土地利用基本計画の策定にあたって地元住民等へ説明会を行った。



市議会要望活動(財務省主計局)

庄内空港は、平成28年度の搭乗者数が約38万人と好調を

維持している。今年度は個人向け助成事業として夏季の5千円キャッシュバックを実施

した。羽越本線は、新潟駅における同一ホーム乗換え工事が進められており、30年度第1四半期に供用開始予定である。これを好機に利用促進に努める。

本市の発展のため高速交通網の整備が一日も早く実現することを念願する。

議会改革特別委員会

本委員会は、28年9月定例会で行った第4回中間報告の後、計11回の委員会を開催し、調査検討を行った。

政務活動費の収支報告書等をホームページで公開することを確認し、29年7月に実施した。また、災害時の初動体制について、対応要領及び初動マニュアル等を作成した。タブレット端末の導入については、委員4人からなるICT推進チームを設置し、先進



タブレット端末操作体験

事例の研究を行うなど理解を深め、議員活動の充実のため、タブレット端末の導入を目指すことを確認した。

今後、本市議会の機能の充実・強化と議会運営の活性化に向けて、引き続き鋭意検討、協議が行われることを念願する。

人口減少・地域活性化対策特別委員会

29年3月定例会で行った中間報告以降、3回の委員会を開催した。

4月18日に開催した委員会



地域懇談会(大平地区)

では27年度に策定された鶴岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略の改定にあたり、当局からその概要の説明を受け、意見交換等を行った。8月2日に開催した委員会では、3月に行った市長への提言及び議会への報告に関連したテーマについて、当局から現状や課題、今後の見通し等の説明を受け、意見交換を行った。9月5日に開催した委員会では、今後の検討課題等について委員が意見交換を行い、当局と足並みを揃えて検討を行うこと、地域懇談会を継続することなどの意見が出された。人口減少対策・地域活性化対策は極めて重要な課題であり、解決に向け、引き続き、鋭意検討、協議が行われることを希望する。

視察報告

先進的な施策を実施する
自治体等の視察を行っています

(平成29年度の視察報告を掲載します。)

総務 常任委員会



岡山県津山市阿波地区では、「あば村宣言」を発し、住民参加の「合同会社あば村」を設立し、ガソリンスタンドや商店などを運営しています。自治会等の「地域自治組織」が、住民参加型の実行部隊である「地域運営組織」をつくって活動する模範的な事例です。

岡山県高梁市の市と事業者が連携して運営する「ふれあいタクシー」は、運転手が、誰がいつ通院や買い物に出掛けるかを把握していたり、診察の終わる頃を見計らって声をかけたりするなど、利用者の実情に沿って運営されているため、乗り合いタクシーの利用率は高く住民の評判が良好です。

徳島市の「シティプロモーション」は、魅力発信のキーワードを「水都」「歴史」「阿波おどり」「特産品」の4つに定め、産学官民の推進協議会を立ち上げ、官民協働で取り組んでいます。

市民文教 常任委員会

福岡県久留米市では「久留米市文化芸術振興基本計画」について研修しました。「久留米市文化芸術振興基本条例」を具現化し、文化芸術の振興施策を総合的に推進するために策定され、市民が主役の楽しい文化創造都市を計画理念としているものです。

熊本市では、熊本地震に関し、初動体制や自主防災組織について研修しました。未曾有の震災への市民・地域・行政の災害対応力強化を図るために、地域防災計画や避難所開設マニュアル改定のほか、行政の業務継続計画の見直しを行っていました。

鹿児島市では、「かごしま環境未来館」を視察しました。市民が環境について理解を深め、自発的に環境保全活動を実践することを目的に設置したもので、当日も多くの小学生が学習していました。



厚生 常任委員会



鳥取県境港市の「子育て世代包括支援センター」の取り組みについて学びました。「子育てするなら境港」を標榜し、妊娠期から子育て期(就学前)にわたる切れ目のない支援に取り組むほか、新規事業として不妊検査及び不妊治療費(保険適用分)の助成などを実施しています。

島根県安来市では「安来市立病院新改革プラン」及び「健康やすぎ21(第3次健康増進計画・第2次食育推進計画)」の取り組みについて学びました。医療技術職の人材育成や確保、経営の効率化対策など、地方病院の課題をお聞きしました。

島根県出雲市では、「出雲市子育て支援ガイドブック協働発行事業」について学びました。官民が協働して発行したその手法をはじめ、妊娠期から就学前までの子どもに関する制度や相談窓口、健診、遊び場の情報などの掲載内容についてお聞きしました。

産業建設 常任委員会



兵庫県養父市は国家戦略特区(中山間農業改革特区)として、規制改革を実践しています。その1つである「企業による農地取得の特例」では、企業が耕作放棄地等を取得し、営農することで農業での雇用創出につなげるなど、地方創生に取り組んでいます。

兵庫県篠山市では「人を呼び込む観光まちづくり」について研修しました。恵まれた地理的条件や「丹波篠山デカンショ節」の日本遺産認定などにより、年間約230万人の観光客数が訪れるものの、その9割が日帰り客ということで、着地型・滞在型観光の促進をテーマに更なる集客を目指していました。

奈良市では「奈良の食プロジェクト事業」について研修しました。大和茶・日本酒・奈良県生まれのイチゴ「古都華」を重点品目とし、ストーリー性のある情報を4か国語に翻訳し、SNSと連動させる等、丁寧な情報発信に取り組んでいました。

12月定例会日程(予定)

日	月	火	水	木	金	土
					1	2
3	4	5 本会議 (開会・総括質問) 予算特別委員会	6	7 本会議 (一般質問)	8 本会議 (一般質問) 議会運営委員会	9
10	11 本会議 (一般質問)	12 総務 常任委員会	13 市民文教 常任委員会	14 厚生 常任委員会	15 産業建設 常任委員会	16
17	18 常任委員会 予備日	19	20 議会運営委員会	21 予算特別委員会	22 本会議 (表決・閉会)	23
24	25	26	27	28	請願・陳情 提出期限 11月29日(水) 午後1時	

※各会議の開会時刻は午前10時です。
午後にはわたる場合は1時間程度の休憩をはさみ再開します。
※日程は変更される場合がありますので、ご了承ください。

議会を傍聴してみませんか

議会を傍聴するには

- ◆「本会議」は議場の傍聴席で傍聴できます。本所4階ロビーに傍聴の受付があります。傍聴の定員は64人です。
- ◆「委員会」は各会議室で傍聴できます。本所2階の議会事務局で傍聴の受付を行っています。傍聴の定員は5〜20人です。
- ※団体で傍聴する場合は、あらかじめ議会事務局までご連絡をお願いします。
- ◆「本会議」は本所及び各庁舎市民ロビーでのテレビモニター中継や、インターネットでの中継及び録画放送でも視聴できます。

議会の会議録を閲覧するには

- ◆本所及び各庁舎の市民ロビー、鶴岡地域の各コミセン、図書館本館において、会議録が閲覧できます。
- ◆インターネットで会議録の閲覧・検索ができます。鶴岡市議会のホームページをご覧ください。

市議会モニター

9月定例会を傍聴したモニターから寄せられたご意見(一部抜粋)を紹介します。

- 人口減少が進行する中、持続可能な行政や施策、地域づくりのあり方の質問にはとても関心がある。高齢化や少子化の影響を強く受けている町内会が確実に増えていると実感している。
 - 一般質問について、一問一答方式を採用する議員が増えてきたため、とても聞きやすく理解しやすい。
 - 議員の質問や意見のその後があまり見えてこないのが現状。各議員が市政報告書等で報告しているとはいえず、市民全体が共有しているとは思えない。結論まで時間を要することもあると思うが、市民全体がその後を知る方法を考えれば、市民がもっと議会に関心を持つのでは。
- モニターから寄せられたご意見及び広報広聴委員会での検討状況等をホームページで公開しています。

編集後記

改選前の広報広聴委員による市議会だよりの編集は今号が最後となります。

広報広聴委員会は平成28年4月に設置され、市議会だよりやホームページによる広報機能の強化だけでなく、今年度新設した市議会モニター制度による広聴機能の充実にも取り組んでまいりました。

これまでの委員会の活動に対し、深いご理解とご協力をいただきまして、厚いご感謝申し上げます。

市議会ホームページ

議会の活動をわかりやすくお伝えしていますので、ぜひご覧ください。モニターから寄せられたご意見も公開しています。

鶴岡市議会 で検索



<https://www.city.tsuruoka.lg.jp/shisei/gikai/>
(鶴岡市ホームページ内)

発行/鶴岡市議会 編集/広報広聴委員会

〒997-8601 山形県鶴岡市馬場町9-25
電話 0235-25-2111 FAX 0235-25-2123
メールアドレス gikai@city.tsuruoka.lg.jp

